



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月20日

上場会社名 ニデックオーケー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6205 URL <https://www.nidec.com/jp/nidec-okk/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 森本 佳秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 芝田 雄輝 (TEL) 072-771-1159  
 管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,872	78.7	263	—	358	—	508	—
2022年3月期第1四半期	2,726	35.5	△357	—	△282	—	△389	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 786百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △445百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	21.38	—
2022年3月期第1四半期	△49.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,341	13,782	41.3
2022年3月期	32,784	12,995	39.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 13,769百万円 2022年3月期 12,984百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	43.3	450	—	450	—	350	—	14.71
通期	23,000	66.8	2,000	—	2,000	—	1,700	—	71.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名) OKKテクノ株式会社

(注) (添付資料) 7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結損益計算書関係)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	24,000,000株	2022年3月期	24,000,000株
2023年3月期1Q	220,642株	2022年3月期	220,413株
2023年3月期1Q	23,779,479株	2022年3月期1Q	7,930,837株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 役員向け株式給付信託が保有する当社株式を期末自己株式及び期中平均株式数(四半期累計)の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(四半期連結損益計算書関係)	P 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症や地政学的リスクの高まりなど不透明な状況の中、回復基調で推移いたしました。

当社の主力である工作機械の受注動向では、米国においては、様々な業種で景気の拡大基調が続いており、欧州においては、ロシア・ウクライナ情勢などの懸念はありますが、引続き好調を維持しております。

中国においては、主要都市でのロックダウンなどの影響はありましたが、EV関連、半導体関連は依然として好調であり、その他アジアについても緩やかな回復が続いております。

我が国経済においては、部品・部材不足による工作機械の長納期化などが続いておりますが、半導体関連など受注は高水準で推移いたしました。

このような状況下、当社グループにおいては、海外営業活動を拡充するため、4月に国際営業部を新設するなどの構造改革を行い、また、国内営業においては、営業担当者一人ひとりが月100件の顧客訪問を行うなど、新規顧客や既存顧客にとらわれず潜在ニーズを引き出し、受注拡大につなげました。

また、5月には従来機の基本性能を大幅に強化した5軸制御横型マシニングセンタ「HM-X6100」を発表し、更なる拡販に取り組みました。

当社の第1四半期連結累計期間は、積極的な受注活動の成果と、日本電産グループ企業となったことによるグループ企業間でのシナジー効果、また徹底した経費削減などにより、業績に改善がみられたことで、2019年3月期以来、4期ぶりに黒字転換いたしました。現在の好調な受注状況において、下半期に業績の急拡大を見込んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,872百万円（前年同四半期比78.7%増）となり、営業利益は263百万円（前年同四半期は営業損失357百万円）、経常利益は358百万円（前年同四半期は経常損失282百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は508百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失389百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は33,341百万円となり、前連結会計年度末と比較して557百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少546百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加692百万円、棚卸資産の増加607百万円などによるものであります。

負債は19,559百万円となり、前連結会計年度末と比較して228百万円の減少となりました。これは主に、借入金の減少746百万円、支払手形及び買掛金の増加399百万円などによるものであります。

純資産は13,782百万円となり、前連結会計年度末と比較して786百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上508百万円、為替換算調整勘定の増加279百万円などによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては、2022年4月21日に公表いたしました数値から変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,155	609
受取手形、売掛金及び契約資産	4,458	5,151
電子記録債権	514	532
棚卸資産	7,265	7,873
CMS預け金	5,586	5,426
その他	403	398
貸倒引当金	△126	△140
流動資産合計	19,259	19,850
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,770	10,780
その他(純額)	1,107	1,067
有形固定資産合計	11,878	11,848
無形固定資産		
	91	84
投資その他の資産		
投資有価証券	1,052	1,051
その他	516	521
貸倒引当金	△15	△14
投資その他の資産合計	1,554	1,558
固定資産合計	13,524	13,491
資産合計	32,784	33,341
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,475	1,874
電子記録債務	747	952
短期借入金	8,149	7,443
未払法人税等	73	81
賞与引当金	54	55
製品保証引当金	27	28
その他	1,017	1,101
流動負債合計	11,545	11,536
固定負債		
長期借入金	569	528
再評価に係る繰延税金負債	3,147	3,147
退職給付に係る負債	3,842	3,705
その他	683	641
固定負債合計	8,242	8,022
負債合計	19,788	19,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	4,205	4,205
利益剰余金	△7,724	△7,215
自己株式	△453	△454
株主資本合計	5,050	5,558
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	414	412
土地再評価差額金	7,144	7,144
為替換算調整勘定	258	538
退職給付に係る調整累計額	116	115
その他の包括利益累計額合計	7,933	8,211
非支配株主持分	11	12
純資産合計	12,995	13,782
負債純資産合計	32,784	33,341

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,726	4,872
売上原価	2,015	3,281
売上総利益	711	1,591
販売費及び一般管理費	1,068	1,328
営業利益又は営業損失(△)	△357	263
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	29	24
為替差益	6	63
雇用調整助成金	70	—
売電収入	8	8
その他	5	5
営業外収益合計	119	104
営業外費用		
支払利息	39	7
その他	4	1
営業外費用合計	44	8
経常利益又は経常損失(△)	△282	358
特別利益		
固定資産売却益	1	2
事業譲渡益	—	327
特別利益合計	1	330
特別損失		
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	15	—
過年度決算訂正関連費用	38	—
災害による損失	0	—
退職給付費用	—	87
特別損失合計	53	88
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	△334	600
法人税、住民税及び事業税	18	89
法人税等調整額	38	3
法人税等合計	56	92
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△390	507
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△389	508

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△390	507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△76	△1
為替換算調整勘定	20	280
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△55	278
四半期包括利益	△445	786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△445	786
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 事業譲渡益

事業譲渡益は、当社の連結子会社であるニデック大豊機工株式会社において実施した、水道メーター事業に係る信託受益権の譲渡によるものであります。

譲渡価格 551百万円

譲渡資産 194百万円

譲渡益 327百万円

2. 退職給付費用

2022年6月30日付でOKKテクノ株式会社を吸収合併したことによる退職給付に関する会計処理の影響によるものであります。